

事務事業名	地籍管理事業	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 昭和56年から平成10年までに市街地を除き実施した地籍調査のデータ移動処理、管理及び地籍情報(地籍図・面積計算簿)の提供
2. 対象(何を対象にしているか) 土地所有者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 土地情報の確認、管理、利用
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 土地情報を提供し、利用していただくことで地籍情報の有効活用

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地籍データ	冊
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 土地所有者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用者	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「まち並みが整っていて機能的なまち」と思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	597,500	642,400	668,000	668,000	668,000	668,000
	一般財源	円	1,775,697	1,693,664	1,765,000	1,765,000	6,095,000	1,765,000
	事業費計(A)	円	2,373,197	2,336,064	2,433,000	2,433,000	6,763,000	2,433,000
人件費	正職員従事人数	人	4	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1795	0.1252				
	人件費計(B)	円	1,396,432	976,104				
	トータルコスト(A+B)	円	3,769,629	3,312,168				
活動指標	①	冊	263	263	263	263	263	263
	②							
	③							
対象指標	①	人	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	②							
	③							
成果指標	①	人	164	221	200	200	200	200
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	52.9	52.6	80.0	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在、地籍調査事業は休止しているため、休止前までの地籍成果しか提供できない。</li> <li>平成16年から国の事業として、市街地の地籍調査推進を目的とした「都市再生街区基本調査」が開始され、芽室町においても平成17年から調査を開始し、成果を提供している。</li> <li>平成22年度におけるシステム更新により、地籍調査の実施されていない市街地のXY座標の入っている文筆図を入力できるようになった。また、Webによる庁内配信により閲覧が可能になった。</li> </ul>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>面積計算簿について、現在印刷物を簿冊にして管理している状況で、劣化による破れ汚れにより解読が困難な箇所があり、またバックアップが無い状況であるため、自然災害や紛失による対応が不可能である。この状況を改善するべく、現存の印刷物のデータ化及び現存システムデータとのリンク、パソコン上での交付を目的としたシステムを2021年度に導入を目的に検証していく。</p>
---	--

事務事業名	庁舎維持管理事業	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約	役場新庁舎の建設	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 来庁者及び職員が快適に安心して利用できる施設環境を維持し、清掃等各種業務委託を行うとともに、必要な修繕を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 役場本庁舎 美生ダム管理センター
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 建物、設備及び機械等の良好な維持管理
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 来庁者及び職員が、快適に安心して利用できる施設環境を維持する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 施設維持管理業務委託	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 施設数	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 維持管理費	円
② 施設維持管理業務委託費	円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町の行政サービスに満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	391,784	262,786	191,000	191,000	191,000	191,000
	一般財源	円	28,743,125	26,971,119	23,800,000	23,800,000	23,800,000	23,800,000
	事業費計(A)	円	29,134,909	27,233,905	23,991,000	23,991,000	23,991,000	23,991,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1258	0.4502				
	人件費計(B)	円	978,669	3,510,485				
	トータルコスト(A+B)	円	30,113,578	30,744,390				
活動指標	①	件	14	13	13	13	13	13
	②							
	③							
対象指標	①	件	3	2	2	2	2	2
	②							
	③							
成果指標	①	円	29,134,909	27,233,905	23,991,000	23,991,000	23,991,000	23,991,000
	②	円	14,574,710	14,114,127	12,412,000	12,412,000	12,412,000	12,412,000
	③							
上位成果指標	①	%	81.7	81.4	80.0	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 役場本庁舎については、相当老朽化が進んでおり、大規模改修が必要とされている状況である。今後は、必要最小限の補修修繕を行い、新庁舎建設までの施設の維持管理を行っていく。 平成30年度に第2庁舎の事務所を解体し、執務スペースを第1庁舎に移転させている。令和2年度の新庁舎供用開始となる。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 新庁舎供用後の清掃および警備委託等について、他自治体の現状を調査し、今後のあり方を検討する。
---	---

事務事業名	町有財産(土地・建物)管理事務	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約	町有未利用地の活用(未利用となった公共用地について活用計画を策定し方向性を定める)	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 普通財産(土地・建物)の貸付、建物の修繕・解体、車両の損害賠償保険の加入、公有財産の購入、町有地の調査測量業務の実施、町有地の売却検討など財産の適切な管理運用。町有財産の火災保険への加入。
2. 対象(何を対象にしているか) 国・地方公共団体・企業・町民及び団体
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町有財産の良好な維持管理と、有効利用を行う。 町有建物の共済保険に加入することで、災害により損害が発生した場合に備える。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町有地の有効な利活用と機能的なまちづくり

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 取得・処分件数	件
② 貸付件数	件
③ 町有財産(土地・建物)数	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 国・地方公共団体	件
② 企業	件
③ 町民・団体	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 貸付率(貸付件数/町有財産数)	%
② 災害発生件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 市街化区域内の住宅棟数	棟
② まち並が整っていて機能的なまちと思う町民	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	5,200	2,600	2,000	2,000	2,000	2,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,442,874	3,223,089	3,207,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
	一般財源	円	13,874,508	20,109,572	6,145,000	6,698,000	6,698,000	6,698,000
	事業費計(A)	円	17,322,582	23,335,261	9,354,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.5874	0.3687				
	人件費計(B)	円	4,569,716	2,875,154				
	トータルコスト(A+B)	円	21,892,298	26,210,415				
活動指標	①	件	24	38	30	30	30	30
	②	件	79	67	70	70	70	70
	③	件	4,141	4,933	4,920	4,920	4,920	4,920
対象指標	①	件	7	6	6	6	6	6
	②	件	35	36	35	35	35	35
	③	件	7	25	25	25	25	25
成果指標	①	%	1.60	1.36	1.60	1.60	1.60	1.60
	②	件	0	1	0	0	0	0
	③							
上位成果指標	①	棟	6,072	6,133	6,920	6,920	6,920	6,920
	②	%	52.9	52.6	80	80	80	80
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 未利用の土地・建物の中で、草刈等維持管理に経費を要する物件、老朽化により安全性と美観を損ねる、防犯上懸念のある物件、活用の展望がない財産が存在している。それらの有効な活用と処分が必要であることから、未利用財産の活用計画策定や、現在策定している公共未利用地の有効活用に係る指針の点検を視野に、方向性を定める必要がある。 また、現在貸し付けている町有住宅は老朽化が進んでいることから、数年後の解体等を含めたスケジュールを整理していく。 改正健康増進法に適應した指針等の策定も課題である。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 課題に挙げた点を、関係課と協議し、方針を整理する。 また、旧保育所の解体を順次計画的に行う。
--	--

事務事業名	入札契約事務	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

現状

① 指名競争入札のための指名願い受付、業者格付、契約審査会の開催、入札の執行

② 契約締結事務

③ 契約・入札情報の公開

課題

① 契約事務・手続きのスリム化の検討

② 随意契約の取り扱いの適正化

③ 契約事務研修会の開催(内部研修)

[2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法]

建築業種の格付け見直し

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	1,3987	1,0814				
	人件費計(B)	円	10,881,278	8,432,689				
	トータルコスト(A+B)	円	10,881,278	8,432,689				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-1-1

事務事業名	文書ファイリングシステム維持管理事業	所属 部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 行政情報の提供・公開に迅速に対応するため、また、職員・職場間の情報共有化による行政サービスの向上を図るために、望ましい行政文書管理(文書の分類・管理・保管・保存・廃棄)のルールや運用体制を一元化したシステムの維持管理を行う。  
 また新庁舎建設に伴って文書の保存方法やペーパーレス化を進めていく必要がある。

**〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 ・新庁舎での、ファイリング(書庫)のあり方を検討する  
 ・電子文書の整理について手法を確立していく

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,355,706	1,250,974	1,028,000	1,028,000	1,028,000	1,028,000
		事業費計(A)	円	1,355,706	1,250,974	1,028,000	1,028,000	1,028,000	1,028,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	4	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.1582	0.0218				
		人件費計(B)	円	1,230,727	170,097				
		トータルコスト(A+B)	円	2,586,433	1,421,071				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	公用車維持管理事業		所属部門	総務課 契約管財係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

現状、所管車両は6台であるが、新庁舎建設を控え、現在は他施設の教育委員会や保健福祉課、子育て支援課等が同じ庁舎になった際の車両の所管について検討していく必要がある。  
また、各係で所管している車両についてもオイル交換やタイヤ交換、メンテナンス等の日常整備についての統一した基準について検討する。  
公用車の更新については年次計画に基づき更新を進めていくが、エコカーや電気自動車、災害対応車両の導入を検討していく。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状と課題に記載した件についての検討を行うとともに、公用車日報の簡素化等の検討を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	3,169,350	2,834,159	2,512,000	2,512,000	2,512,000	2,512,000
		事業費計(A)	円	3,169,350	2,834,159	2,512,000	2,512,000	2,512,000	2,512,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.3452	0.2530				
		人件費計(B)	円	2,685,506	1,972,590				
		トータルコスト(A+B)	円	5,854,856	4,806,749				



事務事業名	事務用品・機器購入管理事務	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 芽室町各課の事業執行に必要な消耗品・備品の集約発注による調達及び複写機・印刷機の保守点検の一元化</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 芽室町役場職員(一般行政職)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 集約発注、適正な契約方法による効率的な調達及び適正な物品の管理を実施する</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 財政計画に基づいた、安定的財源の配分と効率化を図る</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 備品・消耗品	種
② 複写機・印刷機	台
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 職員定数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 発注件数	回
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 第4期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
② 職員満足度	%
③ 町の行政サービスに満足している町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,830	7,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	一般財源	円	8,854,550	7,498,164	7,524,000	7,524,000	7,524,000	7,524,000
	事業費計(A)	円	8,859,380	7,505,164	7,528,000	7,528,000	7,528,000	7,528,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0419	0.0649				
	人件費計(B)	円	325,964	505,713				
	トータルコスト(A+B)	円	9,185,344	8,010,877				
活動指標	① 種		40	40	40	40	40	40
	② 台		5	5	5	5	5	5
	③							
対象指標	① 人		204	199	203	203	203	203
	②							
	③							
成果指標	① 回		91	104	104	104	104	104
	②							
	③							
上位成果指標	① %		91.7	11月判明	100	100	100	100
	② %		-	-	80	80	80	80
	③ %		-	-	87.9	80	80	80

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 各課で多種・多量の発注を行うことにより、一部に在庫の無駄が生じる、また、事務量の多さ・重複が問題となり、集約的な物品管理を開始した。 新庁舎供用開始に伴い省スペースとなるため従来の物品在庫管理や発注方法の検討が必要である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 新庁舎供用開始後の事務用品の取扱いについて、関係課と協議し手法を検討する。 用紙の在庫管理の観点からペーパーレス化や用紙再利用等、職員に対して紙の削減の意識啓発を行う。</p>
--	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-3

事務事業名	上美生出張所事務		所属部門	総務課 契約管財係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成16年度に、出張所に従事する正職員を廃止し、嘱託職員1名で業務を行っている。  
嘱託職員が欠けた際の地域住民への負担、嘱託職員の確保が課題となっている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

嘱託職員の確保に向け、出張所の執務環境整備、業務の見直し等を検討し、地域住民の利便性及びサービスの向上を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	364,367	60,810	366,000	366,000	366,000	366,000
	一般財源	円	2,982,464	1,003,329	3,046,000	3,046,000	3,046,000	3,046,000
	事業費計(A)	円	3,346,831	1,064,139	3,412,000	3,412,000	3,412,000	3,412,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.4303	0.0860				
	人件費計(B)	円	3,347,547	670,300				
	トータルコスト(A+B)	円	6,694,378	1,734,439				



事務事業名	上美生農村環境改善センター維持管理事業	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 利用者が快適に安心して利用できる環境を保持するため、建物の維持管理及び清掃等各種業務委託を行うとともに、施設の維持管理・修繕を行う。 (ボイラー設備・消防設備・電気設備・施設清掃及びガラス清掃・警備業務)</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 地域住民・上美生農村環境改善センター</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) センターの利用増進と施設環境を適正に保持し、町民や来庁者の全てが利用しやすい施設を提供するよう環境を整える。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) センターを利用していただくことにより、住民福祉・施設活動・各種サークル活動等の推進・利用者の交流を図る。施設設備・機械等の良好な維持管理。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	施設数	施設
②	施設維持管理業務委託	件
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	地域住民	人
②	施設数	施設
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	利用件数	件
②	施設維持管理業務委託費	円
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	地域の活動に参加している町民	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	361,600	307,430	362,000	362,000	362,000	362,000
	一般財源	円	6,351,953	6,687,919	6,767,000	6,767,000	6,767,000	6,767,000
	事業費計(A)	円	6,713,553	6,995,349	7,129,000	7,129,000	7,129,000	7,129,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0099	0.1926				
	人件費計(B)	円	77,018	1,502,135				
	トータルコスト(A+B)	円	6,790,571	8,497,484				
活動指標	① 施設		1	1	1	1	1	1
	② 件		8	9	9	9	9	9
	③							
対象指標	① 人		530	547	550	550	550	550
	② 施設		1	1	1	1	1	1
	③							
成果指標	① 件		374	291	300	300	300	300
	② 円		2,720,565	3,065,420	2,994,000	2,994,000	2,994,000	2,994,000
	③							
上位成果指標	① %		45.1	45.1	55.0	55.0	55.0	55.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 昭和54年建設のため築40年が経過し、建物の外構から内部まで老朽化が進んでいる。 そのような状況の中、センターは避難施設となっており、現施設で避難場所としての機能を果たせるかが課題であり、施設建替え・改修等の検討が必要である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 施設建替え・改修等に向けた検証、スケジュール整理を行う。</p>
--	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	総合賠償保険事務		所属部門	総務課 契約管財係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故で、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して行う保険手続き事務。  
賠償責任保険、補償保険、公金総合保険、個人情報漏えい保険への加入を行っている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

同様に保険手続き事務を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,640,145	1,627,152	1,657,000	1,657,000	1,657,000	1,657,000
		事業費計(A)	円	1,640,145	1,627,152	1,657,000	1,657,000	1,657,000	1,657,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0295	0.0043				
		人件費計(B)	円	229,497	33,438				
		トータルコスト(A+B)	円	1,869,642	1,660,590				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	帯広地区安全運転管理者参画事業	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

安全運転管理者協議会及び安全運転管理者事業主会へ参画し、公用車運転職員に対しての交通安全意識の啓発を図る。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

同様に庁内への交通安全意識の啓発を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	45,500	45,500	45,500	45,500	45,500	45,500
		事業費計(A)	円	45,500	45,500	45,500	45,500	45,500	45,500
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0138	0.0033					
人件費計(B)		円	107,358	25,400					
トータルコスト(A+B)		円	152,858	70,900					

事務事業名	地域集会施設維持管理事業	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約	・農村地域における小さな拠点整備の推進 ・農村地域における地域集会施設の更新等	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 施設の維持管理及び修繕
2. 対象(何を対象にしているか) 一般町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域集会施設の利用拡大
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 地域集会施設を利用していただくことにより、住民福祉・地域活動・各種サークル等の推進を図り、地域住民同士の交流を活性化させる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 施設数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 一般町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域の活動に参加している町民	%
② 芽室町に住み続けたいと思う町民	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円		42,800,000				
	その他(使用料等)	円	2,112,960	3,304,555	5,241,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	一般財源	円	66,801,354	43,950,627	48,840,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000
	事業費計(A)	円	68,914,314	90,055,182	54,081,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.7412	0.7750				
	人件費計(B)	円	5,766,214	6,043,495				
	トータルコスト(A+B)	円	74,680,528	96,098,677				
活動指標	①	件	30	29	29	30	30	30
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540
	②							
	③							
成果指標	①	件	3,778	3,577	3,800	3,800	3,800	3,800
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	45.1	45.1	55.0	55.0	55.0	55.0
	②	%	-	-	95	95	95	95
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成29年11月に策定した芽室町地域集会施設再整備計画に基づき、老朽化が進んだ地域集会施設を、災害に強いまちづくりの視点と地域活動の場として利便性の高い再整備を行っていく。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和元年度より公共施設マネジメント係に所管替えし、地域集会施設の再整備を進める。
---	---